

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門統括部長 (氏名) 倉内 康博

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,341	—	△79	—	△86	—	102	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 82百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.45	—
23年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成23年3月期より決算日を10月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成23年3月期は5ヶ月決算(平成22年11月1日～平成23年3月31日)となったため、平成23年3月期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、平成23年3月期第3四半期の連結経営成績及び平成24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	13,307	3,463	26.0	184.88
23年3月期	13,288	3,381	25.4	180.49

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,463百万円 23年3月期 3,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	—	100	—	100	—	200	—	10.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

決算期変更により、平成23年3月期は5ヶ月決算(平成22年11月1日～平成23年3月31日)となったため、平成24年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	19,572,000 株	23年3月期	19,572,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	837,887 株	23年3月期	835,419 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	18,735,187 株	23年3月期3Q	— 株
----------	--------------	----------	-----

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)は、未曾有の大震災により企業活動の停滞や個人消費の低迷など日本経済は深刻な影響を受けましたが、その後の復興需要により緩やかな回復の兆しが垣間見られました。しかしながら、欧州債務危機に伴う金融不安や米国の景気低迷からの歴史的な円高水準が企業収益を圧迫し、さらにはタイの洪水の影響が自動車関連産業や電子部品関連産業の生産体制に波及するなど、極めて不透明かつ厳しい経営環境で推移いたしました。

このような中で、当社では第1四半期、第2四半期では浄化槽が仮設住宅向けに受注が急増し、被災地復興の一助となるべく生産及び施工体制を整え、全社を挙げて緊急増産に対応し、当初目標とした生産を行い、大手ハウスメーカー主導の下、納期要請に万全の対応を行いました。その一方で、陶磁器製品は内需縮小や、円高の影響から国内市場、海外市場ともに低調な推移となり、さらに電子セラミック製品は震災後の電子部品業界での生産体制再編の影響からの受注減少に加えて、当第3四半期ではタイの洪水の影響により受注が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期比4.4%減の133億41百万円となり、経費削減と合理化の推進による改善は見られたものの、円高の長期化による収益の圧迫に加えて、電子セラミックでの受注低迷が長引いたことから、営業損益は79百万円の損失、経常損益は86百万円の損失となり、四半期純利益は退職給付制度終了益の計上などにより1億2百万円となりました。

なお、当社グループは前連結会計年度において会計年度の末日を10月31日から3月31日に変更しており、売上高については比較を容易にするため、前年同期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)との比較を記載しておりますが、損益については前年同期との比較は記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽製品では、仮設住宅向け緊急対応として大手ハウスメーカー主導の下、地元工事会社等との協力、応援体制を図りながら万全の体制で臨み、4月上旬に岩手県陸前高田市で完成した第1号の仮設住宅へ中型浄化槽3台の納入を皮切りに順次出荷し、納期どおり全て完納いたしました。

特に中型及び大型浄化槽では、震災後の早い段階から生産、施工体制を仮設住宅向け受注に備えて整備したことや、仮設住宅を手がける大手住宅メーカーとのこれまでの納入実績による信頼関係もあり仮設住宅向け浄化槽の受注が増加し、さらに東北地方での復興需要も加わり前年同期比増となりました。

小型浄化槽は、BOD10mg/lを標準とした高度処理浄化槽「浄化王」の環境配慮志向が市場に浸透し、住宅着工が低調に推移する中で西日本を中心に拡販に努め、九州、四国地区で増加し、震災の影響を受けた東北地方では当第3四半期からは前年同期比増に転じるなど、当初想定したほどの落ち込みには至らなかったこともあり、震災の影響による期初での受注減の影響から台数は微減となったものの売上高は前年同期比3.4%増となり、中型、大型も含む浄化槽製品全体では19.7%の増加となりました。

システムバスは震災後の住宅着工鈍化の影響から受注が伸びず、第2四半期以後も、物件ごとに採算を吟味し、収益性を重視した営業活動を展開しましたが、需要回復の遅れから受注は低迷し、売上高は前年同期比減となりました。

小形風力発電システムでは、震災以後風力発電が脚光を浴びたことから引合いは増加しておりますが、売上高の底上げには至らず前年並みとなりました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は、前期末でのタイル事業の撤退による売上高の減少を補い78億99百万円(前年同期比6.1%増)となりました。タイル事業につきましては、前期末の撤退決定以降は、ハウスメーカー等取引先にご理解いただきながら、ほぼ計画どおりに終息いたしました。

利益面では生産性の向上や大型工事物件での採算管理などコスト管理の徹底を図り、さらに売上増加による固定費の吸収の効果もあり、営業利益は4億45百万円となりました。

〔陶磁器事業〕

国内市場は、小売市場では震災やその後の原発事故の影響を受けた個人消費の自粛ムードからの回復の中で、4店舗となった直営店を活用した小売市場の掘り起こしを図り、また、業務用市場では複数の大型キャンペーン商談の進展など需要回復の兆しもあり、国内市場の前年同期比での減少幅は縮小傾向にあるものの全体的に低調な推移となり、国内売上高は前年同期比8.3%の減少となりました。輸出市場では、米国向け小売市場では前年同期比で9%を超える円高の状況の中で、米国市場の消費低迷により、OEM商品並びに大手専門店チェーン向け商品の受注は減少しました。また、東南アジア向け業務用製品が低調となる中、前期に現地法人を設立した中近東で現地企業との合弁提携による拡販策を推進しましたが、輸出売上高は前年同期比22.1%の減少となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は38億32百万円（前年同期比12.4%減）となりました。利益面では、鶴来工場の本社工場への統合を始めとしたコスト削減効果もあり、営業利益は1億42百万円となりました。

〔電子セラミック事業〕

東日本大震災の被害やそれに伴う資材調達不足、さらに電力供給不足懸念による生産体制の見直しなどにより業界全体が深刻な影響を受けたことで、当社が供給する自動車関連製品や電子部品関連製品も低調に推移しました。さらに、震災に端を発する電子部品業界全体の停滞からTDK社向け製品が減少し、OA機器用部品では相手先生産調整により受注が減少するなどの厳しい状況が続く中、タイの洪水の影響が自動車関連産業及び電子部品関連産業にさらなる深刻な影響を及ぼし、当社においても受注先企業での洪水被災による代替生産や代替発注など生産体制、部品調達体制の変更から受注が減少し稼働率が落ち込みました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は15億62百万円（前年同期比25.8%減）となり、利益面では急激な売上高の減少や長引く円高傾向の影響を受け、コスト管理の徹底や人件費の削減を始めとする固定費の削減に努めましたが、営業損益は2億21百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18百万円増加し、133億7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億97百万円減少しましたが、商品及び製品が3億23百万円、未成工事支出金が3億84百万円それぞれ増加するなど、たな卸資産が5億98百万円増加し、主に流動資産が1億29百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ62百万円減少し98億44百万円となりました。これは、短期借入金4億66百万円増加するなど、流動負債が3億73百万円増加しましたが、退職給付制度の移行により退職給付引当金が1億98百万円減少するなど、固定負債が4億36百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末と比べ81百万円増加し34億63百万円となり、自己資本比率は26.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境は、記録的な円高の長期化、欧州財政不安や米国の景気低迷など、先行き不透明感が強まっており、このような情勢の中で、当社グループといたしましては、これまでの種々の改革の成果を発揮し、引き続き収益性の改善とコスト管理の徹底などに取り組むことで計画の達成を見込んでおり、平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期の連結通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の計画に基づいた予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成23年3月期まで6期連続で営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、浄化槽を中心とした売上高の伸長や合理化等を推進し経費削減を図ったことなどにより、通期業績予想においては営業利益計上の見込みとなっております。しかしながら、不安定な景気の先行きや経営環境の状況が通期業績へ及ぼす影響は不透明であり、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していると判断しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、下記の対策を実施してまいります。

・収益構造の改革

(イ) 市場開拓と売上の拡大

住設環境機器事業においては、浄化槽の営業空白地域であった鹿児島、高松での営業所開設や大型浄化槽で専門部隊を立ち上げ受注を拡大します。システムバスは組織を再編し高級浴室市場への浸透を図り、また風力発電はグローバル化によるコストダウンを実施し有望市場である米国・インド市場で販路拡大します。陶磁器事業においては、提案力の強化により百貨店の売場拡大を図り、和の分野や洋食器売場以外への取り組みも進め、海外は成長が見込まれるドバイに設置した現地法人を拠点に、中東地域の拡販を図っております。電子セラミック事業においては、TDK社向け通信機器用多層基板の量産や、自動車向けやプリンター向けの基板の拡販を見込んでおります。

(ロ) 開発投資

住設環境機器事業においては、さらなるコンパクトタイプの高度処理型小型浄化槽の開発を進めております。電子セラミック事業においては、当社の技術を生かした通信や自動車向けの製品開発を進めます。

(ハ) 合理化の取り組み

住設環境機器事業においては、採算が悪化しているタイル事業から撤退し、また浄化槽の外注協力会社の再編によるさらなる配送の合理化や海外からの資材調達を進めコストを低減します。陶磁器事業においては、販売会社における物流体制の効率化と人員の見直しを進め、また生産効率向上と管理体制の効率化を図るため、大規模な工場集約化を実施済みであり、その効果が実現します。電子セラミック事業は、人員の合理化など固定費の削減に取り組んでおり、受注の回復によりその効果が実現します。

・キャッシュ・フローの確保

収益構造を改善するとともに、在庫を圧縮し、債権の回収に努めることで、十分なキャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468	1,200
受取手形及び売掛金	3,060	2,862
商品及び製品	1,959	2,283
仕掛品	857	731
未成工事支出金	218	603
原材料及び貯蔵品	352	367
繰延税金資産	2	1
その他	132	139
貸倒引当金	△158	△167
流動資産合計	7,893	8,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,750	6,796
減価償却累計額	△4,426	△4,562
建物及び構築物 (純額)	2,324	2,234
土地	1,261	1,261
その他	6,900	7,036
減価償却累計額	△6,089	△6,211
その他 (純額)	810	824
有形固定資産合計	4,395	4,319
無形固定資産	319	266
投資その他の資産		
投資有価証券	542	566
その他	525	521
貸倒引当金	△388	△388
投資その他の資産合計	679	698
固定資産合計	5,395	5,284
資産合計	13,288	13,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364	3,362
短期借入金	793	1,259
1年内返済予定の長期借入金	162	270
未払法人税等	30	41
賞与引当金	373	47
製品保証引当金	103	103
その他	1,385	1,501
流動負債合計	6,212	6,586
固定負債		
長期借入金	1,720	1,557
退職給付引当金	1,414	1,216
役員退職慰労引当金	99	100
その他	459	383
固定負債合計	3,694	3,258
負債合計	9,907	9,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	2,066	1,321
利益剰余金	△1,231	△383
自己株式	△334	△334
株主資本合計	3,701	3,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	△202
為替換算調整勘定	△128	△136
その他の包括利益累計額合計	△319	△339
純資産合計	3,381	3,463
負債純資産合計	13,288	13,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,341
売上原価	9,415
売上総利益	3,926
販売費及び一般管理費	4,006
営業利益又は営業損失(△)	△79
営業外収益	
受取利息	0
受取賃貸料	18
その他	54
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	39
その他	40
営業外費用合計	79
経常利益又は経常損失(△)	△86
特別利益	
固定資産売却益	0
退職給付制度終了益	283
その他	0
特別利益合計	284
特別損失	
固定資産除却損	7
減損損失	41
事業構造改善費用	11
その他	1
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	135
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	1
法人税等合計	33
少数株主損益調整前四半期純利益	102
四半期純利益	102

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	102
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△11
為替換算調整勘定	△8
その他の包括利益合計	△19
四半期包括利益	82
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	82
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住 設 環 境 機 器 事 業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業				
売 上 高							
外部顧客に対する売上高	7,899	3,832	1,562	47	13,341	—	13,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,899	3,832	1,562	47	13,341	—	13,341
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	445	142	△221	△15	350	(429)	△79

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 429 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

3. 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において 41 百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前年同期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	7,446	53.3%	7,899	59.2%	4,390	56.6%
陶磁器事業	4,373	31.3	3,832	28.7	2,247	29.0
電子セラミック事業	2,106	15.1	1,562	11.7	1,085	14.0
その他	35	0.3	47	0.4	31	0.4
合計	13,962	100.0	13,341	100.0	7,754	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期連結財務諸表を作成しておりませんが、比較のため前年同期の売上高を記載しております。また、前連結会計年度は5ヶ月決算となっております。

4. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前年同期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	2	0.0%	—	—%	—	—%
陶磁器事業	1,297	29.7	1,010	26.4	685	30.5
電子セラミック事業	572	27.2	438	28.0	306	28.3
合計	1,872	13.4	1,448	10.9	992	12.8